

経済産業省関係令和3年度補正予算案のポイント

【予算額:5兆4,290億円】

I. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

1. 事業復活支援金【2兆8,032億円】

来年3月までの見通しを立てられるよう、コロナ禍で大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に、地域、業種を限定しない形で、事業規模に応じて支給する。

2. 資金繰り支援【1,403億円】

資本性のある劣後ローンを来年度も供給するための資金を積み増す。併せて、既存予算を活用し、政府系金融機関の実質無利子融資の年度末までの延長、セーフティネット保証4号（100%保証）の延長、伴走支援型特別保証の来年度までの継続を行う。

3. 中小企業向け事業再編・再生支援事業【757億円】

中小機構が組成する官民連携ファンドや中小企業再生支援協議会の支援体制を拡充する。事業再生支援ニーズの高まりに応じ、中小企業の私的整理等のガイドラインを年度内に策定する。

4. エネルギー価格高騰への対応【900億円】

昨今の原油価格の高騰が社会経済活動の再開に水を差さないよう、激変緩和措置として燃料油に係る負担軽減措置を実施する（800億円）。また、高効率な空調・ボイラー・冷凍冷蔵設備等の省エネ設備導入を支援する（100億円）。

II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開【945億円】

「コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業（J-LOD）」の上限額を引き上げて継続する（557億円）。ワクチン接種証明や検査の陰性証明を活用し、イベント需要を喚起する「イベントワクワク割」（388億円）、商店街の活気を取り戻すための「がんばろう！商店街」（既存予算を活用）を実施する。

2. ワクチン・治療薬等の国内開発【2,774億円】

平時にバイオ医薬品製造、有事はワクチン製造に切り替えられるデュアルユース製造拠点等を整備する（2,274億円）。創業ベンチャーによるワクチン・治療薬の実用化開発を支援する（500億円）。

III. 科学技術立国の実現

1. 科学技術・イノベーションへの投資の強化【346億円】

地域に眠る技術を開花させるため、産総研の地域センターや、特定分野で強みを持つ地域の中核大学のイノベーション創出機能を強化する。

2. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略

（1）自動車の電動化の推進【1,375億円】

蓄電池の国内製造基盤を確保する（1,000億円）。電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助、充電インフラ・水素ステーションの整備支援を行う（375億円）。自動車電動化に伴う関連産業の業態転換を支援する。

（2）再生可能エネルギーの導入加速【315億円】

再エネ有効活用に向けた系統用蓄電池等の導入を補助する。海底直流送電網の整備を加速する。需要家主導型の太陽光発電設備の導入を促進する。

（3）革新的な原子力イノベーションの推進【20億円】

軽水炉の安全性向上や、小型モジュール炉・高温ガス炉・高速炉・核融合の技術開発等を行う。

3. イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援【34億円】

地域の技術等を活用するスタートアップの創出や事業化を支援する。

IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

1. 中小企業等の足腰強化と事業環境整備

(1) 中小企業等事業再構築促進事業【6,123 億円】

(2) 生産性革命推進事業【2,001 億円】

業況が厳しい事業者の支援に加え、グリーン・デジタル分野に挑む事業者に対して「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として特別枠を設けるなど設備投資等を支援する。

(3) 事業環境変化対応型支援事業【138 億円】

事業環境変化に対応する「自己変革力」を高めるため、中小企業団体等の支援者による課題設定型の伴走支援を全国展開する。取引適正化等の環境改善やデジタル化関連の相談支援を実施する。

2. データセンターの地方拠点整備・デジタル人材育成プラットフォーム整備【85 億円】

レジリエンス強化、データ通信の最適化のため、データセンターの地方拠点整備を補助する（71 億円）。社会人のデジタル知識・能力の習得に役立つポータルサイトを構築し、現場研修等の実践的な学びの場の提供に向けて案件を組成する（14 億円）。

V. 経済安全保障（半導体産業基盤緊急強化パッケージ）

1. 先端半導体生産基盤整備基金【6,170 億円】

我が国の戦略的自律性・不可欠性の向上の観点から、5 G 情報通信システムの構築に不可欠な先端半導体に係る生産基盤を整備する。

2. サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業【470 億円】

需給の逼迫が国民生活や経済活動にもたらす影響が大きく、安定供給を確保する必要性が高い半導体（マイコン、パワー、アナログ等）を製造する設備の入替・増設等を補助する。

3. ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【1,100 億円】

ポスト 5 G 情報通信システムや、同システムで用いられる半導体等の関連技術や、先端的なロジック半導体の製造技術等の開発を行う。

VI. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

1. 新たな学び直し・キャリアパス促進事業【9 億円】

高等教育機関における企業の共同講座やコースの設置を支援する。中小企業・スタートアップへの兼業副業・転職等を促進する。また、起業失敗後の起業再チャレンジを支援する。

2. 学びと社会の連携促進事業（EdTech 導入補助金）【20 億円】

「GIGA スクール構想」の一環として学習スタイルの転換を目指す学校等に EdTech を試験的に導入する。

VII. 福島第一原発の円滑な廃炉・汚染水・処理水対策や風評対策

1. 廃炉・汚染水・処理水対策のための研究開発支援【176 億円】

福島第一原子力発電所における燃料デブリの取出し等に必要の研究開発等を支援する。ALPS 処理水の分析に必要な設備等を整備する。

2. ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策【300 億円】

ALPS 処理水の海洋放出に伴う水産物の風評影響への対応として、水産物の販路拡大や冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援する。

主な事業の概要

I. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

事業復活支援金【2兆8,032億円】

- 新型コロナの影響で2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が50%以下に落ち込んだ事業者（中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主）に対し、地域・業種問わず、固定費負担の支援として、5か月分（11～3月）の売上高減少額を基準に算定した額を一括給付する。
- 上限額は、売上高に応じて三段階設ける。売上高30～50%減少の上限額は、売上高50%以上減少の上限額の6割とする。

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円超-5億円	年間売上高 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

資金繰り支援【1,403億円】

- 民間金融機関の資産査定上、「負債」ではなく、「資本」とみなせるようになるため、企業への融資を呼び込む効果のある日本政策金融公庫による資本金劣後ローンを、来年度も実施する（上限額：公庫・国民7,200万円/公庫・中小10億円）。

併せて、既存予算を活用して以下の措置を講じる。

- 新型コロナの影響で売上高が減少した中小企業（小規模個人▲5%、小規模法人▲15%、その他▲20%）を対象とする政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を年度末まで延長する（上限額：公庫・国民6,000万円、公庫・中小及び商工中金3億円）。
- 商工中金による危機対応融資（大規模な災害等に際し、国が指定する金融機関が中小企業等に対して行う資金の貸付）を年度末まで延長する。
- 売上高が20%以上減少した中小企業に対し、一般保証枠（2.8億、80%保証）と別枠のセーフティネット保証4号（2.8億、100%保証）の期限を、都道府県の要請を踏まえ、延長する。

- 金融機関の伴走支援を条件に、保証料を 0.2%に引き下げる伴走支援型特別保証の利用枠上限を 4,000 万円から 6,000 万円に引き上げ、来年度も実施する。

中小企業向け事業再編・再生支援事業【757 億円】

- 長期化する新型コロナの影響により業況が悪化した地域経済の中核となる中小企業等の経営力強化と成長を、事業再編等の促進によって支援するため、中小機構からの出資（出資上限割合 8 割）を呼び水に、官民連携の中小企業経営力強化支援ファンドの組成を促し、資本性資金の投入ときめ細かなハンズオン支援等を行う。
- 過大な債務を抱えた中小企業の高まる再生支援ニーズに対応するため、中小機構からの出資（出資上限割合 8 割）を呼び水に、官民連携の中小企業再生ファンドの組成を促し、再生支援協議会の支援体制と併せ、万全の体制を確保する。
- 併せて、中小企業の私的整理等のガイドラインを策定し、来年度から運用を開始する。また、経営者保証ガイドラインの内容を明確化し、活用を促す措置を検討する。

エネルギー価格高騰への対応

コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業【800 億円】

（うち 300 億円は予備費に計上）

- 現在の原油価格の高騰を受け、コロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、業種別の対応に加えて、時限的・緊急避難的な激変緩和措置を講じる。
- 消費者に効果を迅速に届けるため、ガソリン価格が一定の水準を超えた場合、元売事業者等に、一定の範囲内で価格抑制の原資を支給し、卸価格の抑制を通じて小売価格の急騰を抑制する。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金【100 億円】

- 高効率な空調・ボイラー・給湯・冷凍冷蔵設備等の省エネ設備の導入によって既存設備を更新する製造業・サービス業等の事業者に対し、当該設備費の掛かり増し経費を、定額で補助する。

Ⅱ. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業（J-LOD）【557 億円】

- 新型コロナウイルスの影響を受けたコンテンツ関連事業者が行う顧客体験の向上や収益チャネルの新規確保といった収益基盤の強化に資する取組を補助する（補助率 1/2～1/4、上限 3,000 万円から 5,000 万円に引上げ・最大 1 億円）。
- イベントを中止した際のキャンセル費用等を補助する（補助率 1/2～10/10、上限 2,500 万円から 5,000 万円に引上げ）。
- また、海外展開におけるローカライズ・プロモーションを支援する。

イベントワクワク割【388 億円】

- 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、キャンペーン期間中のイベントのチケットの 2 割相当分を割引く。
- 消費者が安心してイベントに参加できる環境を整えるため、ワクチン接種者又は検査陰性者を支援対象とする。

「がんばろう！商店街」事業【既存予算で対応】

- 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、商店街等が行う需要喚起イベント等の開催を支援する。
- イベント参加者の感染リスクをより低減するため、「期間・時間・場所」を分散させる取組を優先的に支援するとともに、「ワクチン・検査パッケージ」の導入にかかる費用を補助対象に追加した上で、補助上限額を引き上げる。

2. ワクチン・治療薬等の国内開発

ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業 【2,274 億円】

- 平時はワクチン以外のバイオ医薬品を製造し、有事にワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース製造拠点に係る設備投資費用の 9/10 を補助する。
- 医薬品製造に必要な部素材の製造拠点等の整備に係る設備投資費用の 3/4（大企業は 2/3）を補助する。

創薬ベンチャーエコシステム強化事業【500 億円】

- 創薬ベンチャーが必要とする大規模な開発資金の供給源不足を解消するため、創薬に特化した事業化サポートをハズオンで行う認定 VC が 1/3 を出資することを要件に、実用化開発を行う創薬ベンチャーに必要な開発資金の 2/3 を補助する。

Ⅲ. 科学技術立国の実現

1. 科学技術・イノベーションへの投資の強化

地域のイノベーション創出を促すための産総研の整備等【149 億円】

- 産業技術総合研究所（産総研）の地域センターが、地域の中小企業等の製品・サービスの開発ニーズを把握し、研究開発・試作・評価のサービスを提供するための設備・施設の導入・整備費用を、定額で補助する。
- 産総研がウイルスベクターを高精度に解析・評価するための設備やシステム等を導入する費用を、定額で補助する。
- 産総研が南海トラフ沿い全体の地殻活動をより正確にモニタリングするための地下水・ひずみ観測点の整備費用等を、定額で補助する。

地域の中核大学の拠点整備【59 億円】

- 特定分野で強みを持つ地域の中核大学が企業やベンチャー等との連携を強化するために必要な共同実験施設やインキュベーション施設等の整備費を補助する（施設費の補助率 2/3、設備費は定額）。

カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備【138 億円】

- 産総研福島再生可能エネルギー研究所が大型パワーコンディショナーの安全性評価等をするために必要な施設・設備の整備費等を、定額で補助する。
- 製品評価技術基盤機構（NITE）が蓄電池需要の高まりや加速化する次世代電池の技術開発に対応するために必要な評価・認証拠点の整備費等を、定額で補助する。

2. 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略

蓄電池の国内製造基盤の確保のための先端生産技術導入・開発促進事業 【1,000 億円】

- 先端的な蓄電池・材料の生産・リサイクル技術を用いた大規模製造拠点を国内に立地する事業者に対し、建物・設備や、生産技術等に関する研究開発の費用を補助する（設備の補助率 1/3 以内、研究開発の補助率 1/2 以内。ただし、全体で設備投資総額の 1/2 以内）。

クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金等【375 億円】

- 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車の購入費用を補助する（例えば、電気自動車は一定の条件を満たす場合、最大 80 万円を補助）。
- 充電設備の購入費及び工事費の一部を補助（例えば集合住宅の場合、購入費 1/2、工事費定額）、水素ステーションの整備費及び運営費の最大 2/3 を補助する。

自動車電動化に伴う関連産業の業態転換支援【事業再構築補助金】

- 自動車の電動化に応じて、中堅・中小企業の自動車部品サプライヤーや自動車販売店・整備事業者が「攻めの業態転換・事業再構築」を行う際の設備投資・人材育成等の費用を、事業再構築補助金のグリーン成長枠で補助する（売上高減少要件を撤廃し、補助上限額を引き上げる）。

再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業 【130 億円】

- 再エネ大量導入に向け、再エネの出力変動に対応する調整力の供出や余剰電力の吸収が可能となる系統用蓄電池や水電解装置を導入する事業者に対し、設備の種類・規模に応じて導入費用の 1/3 ～ 2/3 を補助する。

海底直流送電網の整備加速（次世代型ネットワーク構築加速化事業）

【50 億円】

- 洋上風力等の導入見込みの大きい北海道等から大需要地まで効率的に送電できる直流送電システムの整備に向けた検討を加速するため、長距離海底直流送電の計画的・効率的な整備に向けた実地調査を行う。

需要家主導による太陽光発電導入促進補助金【135 億円】

- FIT 制度等を利用せず、特定の需要家の長期的な需要に応じて新たに太陽光発電設備を設置する者に対して、規模など一定の条件を満たす場合に、設備導入費を補助する（補助率 1/2 等）。

3. イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援

地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業

【34 億円】

- 地域に眠る技術シーズを活用したエネルギー・環境分野の技術開発等に取り組む研究開発型スタートアップに対し、①起業段階の実用研究等の費用の補助（定額、上限 2,000 万円）、②事業化に向けたビジネスモデル構築に要する研究開発費等の補助（補助率 2/3、上限 2 億円）を行う。

Ⅳ. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

1. 中小企業等の足腰強化と事業環境整備

事業再構築補助金【6,123 億円】

- 新型コロナの影響で 2020 年 4 月以降の売上高が 10%以上減少した中小企業等に対し、新分野展開や業態転換等の事業再構築に係る設備投資等を補助する（上限額 8,000 万円）。従来と比べ売上高減少要件を一部緩和する（さらに、複数事業者が連携する場合は売上高減少分を合算可能とする）など、使い勝手を向上させる。
- 売上高が 30%以上減少するなど、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対し、補助率を引き上げた特別枠（回復・再生応援枠）を設ける。最低賃金枠等も継続する。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにグリーン成長枠を設け、売上高減少要件を撤廃するとともに、補助上限を最大 1.5 億円に引き上げる。

生産性革命推進事業【2,001 億円】

- 中小・小規模事業者の設備投資、販路開拓、IT 導入、事業承継等を支援する。
- グリーン・デジタルなど成長投資の加速化に対応する特別枠「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」や、賃上げ等の事業環境変化に対応するための特別枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。

○ものづくり補助金

- 革新的製品・サービスの開発、又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を補助する。
- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む中小企業向けに特別枠を設け、優先採択や補助率の引上げを行う。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにデジタル枠・グリーン枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。

○持続化補助金

- 小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓費等を補助する。
- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む小規模事業者向けに特別枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。
- 後継ぎ候補者が実施する新たな取組や創業を支援する特別枠や、適格請求書（インボイス）発行事業者に転換する場合の環境変化への対応を支援する特別枠を設け、上限額を引き上げる。

○IT 導入補助金

- 業務効率化やDXのために導入するITツール等の費用を補助する。
- 適格請求書等保存方式への対応も見据えた会計ソフト等のITツール導入をこれまで以上に促進するため、補助率の引上げ、クラウド利用料2年分の補助、PC等のハード購入補助を行う。
- 商業集積地・サプライチェーン等で密に連携した複数の中小・小規模事業者によるITツール・機器の導入を支援するため、複数社連携型IT導入枠を設け、データ共有・活用などの取組も支援する。

○事業承継・引継ぎ補助金

- 事業承継・引継ぎに係る取組を、年間を通じて機動的かつ柔軟に支援する。
- 事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用※、事業承継・引継ぎに関する廃業費用などを補助する。
※セカンドオピニオンを含む。仲介・FA手数料は「M&A 支援機関登録制度」に登録された者の支援に限る。

事業環境変化対応型支援事業【130 億円】

- コロナ下の環境変化に直面する中小・小規模事業者に対して、中小企業団体等の支援者による課題設定型の伴走支援を行う。
- 最低賃金引上げや適格請求書等保存方式導入等の環境変化への対応が求められる中小・小規模事業者に対し、制度の周知やデジタル化支援・相談等を行う中小企業団体や支援機関等の支援体制を強化する。

取引適正化等推進事業【8 億円】

- 中小企業向けに、取引価格交渉ノウハウに関するセミナー等を開催し、価格交渉力の強化を支援する。併せて、価格交渉促進月間の周知・広報と、その期間中の価格交渉状況の調査を行い、中小企業が価格転嫁しやすい取引環境を整備する。

2. データセンターの地方拠点整備・デジタル人材育成プラットフォーム整備

データセンターの地方拠点整備【71 億円】

- レジリエンスの確保等の観点から、東京圏以外におけるデータセンター（DC）の新規拠点を整備するため、DC 事業者等に対し、地方での新規拠点整備に必要な電力・通信インフラ整備等に係る準備費用の 1/2 を補助する。
- インフラ整備費用として、令和 4 年度以降 4 年間で総額 455 億円を国庫債務負担行為により支出する。

デジタル人材育成プラットフォーム整備【14 億円】

- 基礎的なデジタルスキルを学べる教育コンテンツやカリキュラムを閲覧できるオンライン教育ポータルサイトを構築する。
- 企業データに基づく課題解決型学習プログラムや、地域における課題解決型の現場研修プログラムなど実践的な場の提供に向けて案件を組成する。
- 企業等が採用や能力評価を円滑に行えるよう、情報処理推進機構（IPA）がスキルやレベルを可視化するデジタルスキル標準を整備する費用を、定額で補助する。

V. 経済安全保障（半導体産業基盤緊急強化パッケージ）

先端半導体生産基盤整備基金【6,170 億円】

- 5 G 促進法（特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入に関する法律）に基づく認定を受けた先端半導体の生産基盤整備計画の実施に必要な資金の最大 1/2 を補助する。

サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業【470 億円】

- 需給逼迫がもたらす国民生活や経済活動への影響が大きく、安定供給の必要性が高い半導体（マイコン、アナログ、パワー等半導体）の製造設備の入替・増設費等の 1/3 を補助する（上限 150 億円）。

ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【1,100 億円】

- ポスト 5 G 情報通信システムの実現に不可欠な次世代半導体や光電融合技術、データの分散処理等の研究開発を委託する。

VI. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

新たな学び直し・キャリアパス促進事業【9 億円】

- 大企業等に所属する人材が、副業・転職・出向等により、中小企業・スタートアップへ経営参画する場合等における事業費・人件費等の費用の 2/3 を補助する。
- 企業が大学・高専等の高等教育機関において共同講座や人材育成に資するコース・学科等を設置する費用の 1/2 を補助する。
- 起業に失敗した人材等が再度の起業に向けた準備を行う期間において、当該人材の雇用や業務委託を通じて起業等を後押しする企業等の、先進事例創出・広報等の支援を委託する。

学びと社会の連携促進事業（EdTech 導入補助金）【20 億円】

- EdTech サービスを行う事業者が、学習スタイルの転換を進めたい学校等への試験導入を行う際の費用の最大 1/2 を補助する。
- 導入実績が少ない自治体を重点的に支援する。また、支援後の利用継続や地域への波及を促すため、自治体と学校等との連携確保や費用負担を含む導入計画の提出を補助要件に加える。

Ⅶ. 福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策、風評対策

福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策【176 億円】

- 東京電力福島第一原子力発電所における燃料デブリの取出しや収納・移送・保管、放射性廃棄物の処理・処分など、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等について、民間事業者等の取組を補助する（定額又は 1/2 以下）。
- ALPS 処理水の分析に必要な設備や機器等を整備するため、所要額を日本原子力研究開発機構（JAEA）に出資する。

ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策【300 億円】

- 水産物の販路拡大等の取組への支援として、企業の食堂等への水産物の提供や、水産物のネット販売等の販路拡大・開拓等を支援する。
- 冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管支援として、必要な資金の借入金利や経費を支援する。

事業一覧

	予算額 (億円)	J グランツ 申請※
Ⅰ．感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援		
事業復活支援金	28,031.7	
日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援	1,403.0	
中小企業向け事業再編・再生支援事業	757.4	
コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業	800.0	
省エネルギー投資促進支援事業費補助金	100.0	○
Ⅱ．「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業(J-LOD)	556.5	○
イベントワクワク割	388.1	
ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業	2,273.8	○
創業ベンチャーエコシステム強化事業	500.0	
Ⅲ．科学技術立国の実現		
国立研究開発法人産業技術総合研究所の地域拠点機能強化	149.0	
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	59.0	○
カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業	138.3	
グリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	375.0	
蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業	1,000.0	○
脱炭素社会における燃料安定供給対策事業	180.0	
再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業	130.0	○
再生可能エネルギー大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業	50.0	○
再エネ調達市場価格変動保険加入支援事業費補助金	4.0	○
需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金	135.0	○
水素、燃料アンモニア導入及びCCUS適地確保体制構築事業	40.0	
安全性向上等に資する革新的な原子力イノベーション事業	20.0	○
基礎素材産業の低炭素化投資促進に向けた設計・実証事業	61.0	○
コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業	70.0	○
カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業	10.0	
地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金	29.5	○
アジアグリーン成長プロジェクト推進事業	50.0	
廃プラスチックの資源循環高度化事業	46.0	○
地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業	33.5	
インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業	13.6	
衛星データ利用基盤強化事業	25.0	

IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」			
	中小企業等事業再構築促進事業	6,123.0	
	中小企業生産性革命推進事業	2,000.6	○
	中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業	11.4	○
	デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業	12.4	○
	事業環境変化対応型支援事業	130.4	
	取引適正化等推進事業	8.0	
	データセンターの地方拠点整備	71.0	○
	地域デジタル人材育成・確保推進事業	13.6	
V. 経済安全保障			
	先端半導体生産基盤整備基金	6,170.0	○
	ポスト5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業	1,100.0	○
	サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業	470.0	○
	インド太平洋地域におけるサプライチェーン強靱化事業	10.0	○
	信頼あるグローバル・バリューチェーン構築に向けた日本企業のサステナビリティ対応促進のための海外実証・国際枠組み構築等事業	8.0	
	開発段階におけるIoT 機器の脆弱性検証促進事業	8.3	
VI. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化			
	新たな学び直し・キャリアパス促進事業	8.6	○
	学びと社会の連携促進事業（EdTech 導入補助金）	20.0	○
VII. 福島第一原発の円滑な廃炉・汚染水・処理水対策や風評対策、国民の安全・安心の確保			
	廃炉・汚染水・処理水対策事業	176.2	○
	ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策	300.0	○
	なりわい再建支援事業等	105.0	
	なりわい再建資金利子補給事業	0.3	
	地方公共団体による地域企業再建支援事業	22.2	
	工業用水道事業費補助金	12.7	○
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	12.0	○
	産業保安高度化推進事業	5.0	○
	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	32.4	
	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	29.0	○
合計 5 兆 4,290 億円			

※公募から事業完了後の手続までオンラインで行える汎用の補助金申請システム「J グランツ」で申請できる事業に○を付しています。その他の事業は、電子メール等により電子申請を行えるようにします。